# ACSES ニュースレター 2376号 (2022年9月5日)

発行: NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク (ACSES) 事務局

- 一目次(12頁)—
- [1] 化学物質関係事故、事件関係
- ◇その他の事故、事件
- ・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気こんろ)〈消費者庁〉
- ・街路樹 剪定中に高圧線接近か 作業員1人が死亡〈放送報道〉
- ・産業保健関係助成金の不正受給事案の公表について〈厚生労働省〉
- ◇事故・事件対策、措置、訴訟等
- ・石綿救済法に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定結果について〈環境省〉
- ・労災レセプト電算処理システム マスタコード〈厚生労働省〉
- ・ 令和4年度「救急の日」及び「救急医療週間」〈総務省消防庁〉
- ・トヨタ6万台リコール スズキも4. 1万台―国交省〈Web 報道〉
- □大災害、原発事故対策

#### [大震災対策]

- ・「長周期地震動」を緊急地震速報に追加 気象庁、来年2月から〈新聞報道〉 「大災害対策〕
- ・令和4年度における弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施〈総務省消防庁〉 「福島原発事故〕
- ・原子炉建屋冠水でデブリ取り出し 福島第1原発、東電検討〈Web報道〉 「原子力施設全般〕
- ・柏崎刈羽原発、テロ対策に不備 照明の一部〈Web報道〉
- [2] [特集] 新型コロナウイルス感染症

# [状況]

- ◇省庁発表
- ◇マスコミ報道 見出し
- 「対策・予防〕
- ◇省庁発表
- ◇ワクチン、検査薬、治療薬等
- ◇大学等関係
- ◇マスコミ報道
- [3] 廃棄物関係
- ◇東京油田の夢なかば リサイクル天ぷら油は1kg200円超えたけど〈新聞報道〉
- [4] 温暖化対策関係
- ◇CO2 平均濃度、過去最高に 93 年から海面 9.7 センチ上昇〈Web 報道〉
- ◇スイス氷河、85 年間で半減 温暖化影響しペース加速〈Web 報道〉
- ◇個人のカーボンフットプリントを可視化し 脱炭素ライフスタイルの選択肢を提案する プラットフォームを共同開発〈国立環境研究所〉
- ◇中国のカーボンニュートラル実現に向けた運輸部門の脱炭素化への道筋の策定〈国立環境研究所〉
- [5] 環境安全関係
- ◇ (仮称) 久慈山形風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
- [6] その他省庁発表 1件
- [7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等 「開催案内」 9件 「開催記録、報告、資料等」 2件



薄荷 (ハッカ、ミント)

[8] その他

◇インフルエンザ、感染症関係:1件 ◇その他:2件

[付録]

◇2 年後導入のデジ教科書、授業どう変わる 文科省作業部会トップ語る〈新聞報道〉

# [1] 化学物質関係事故、事件関係

# ◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気こんろ)

<消費者庁 2022 年 9 月 2 日 > https://www.caa.go.jp/notice/entry/029938/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer\_safety\_cms202\_220902\_01.pdf

特記事項:富士工業株式会社が製造し、東芝設備機器株式会社が販売した電気こんろのリコール(無償改修)

- 1. ガス機器・石油機器に関する事故:1件
  - (うちガストーチ1件)
- 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故: 2件
  - (うち電気こんろ1件、食器(コップ、ガラス製)1件)
- 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故:10 件 (うち踏み台1件、エアコン1件、電気式浴室換気乾燥暖房機1件、電気冷凍庫1件、

マッサージ器(充電式)1件、バッテリー(リチウムイオン、草刈機用)1件、

踏み台(アルミニウム合金製)1件、脚立(はしご兼用、アルミニウム合金製)1件、

LEDモジュール1件、乳幼児用リクライニング椅子1件)

・街路樹 剪定中に高圧線接近か 作業員1人が死亡

<テレ朝 news 2022 年 9 月 4 日>

https://news.yahoo.co.jp/articles/d4148ef466b9c3c1b83eda2795889e73d9ca6611

3日、新潟市で街路樹の剪定(せんてい)をしていた作業員2人が感電し1人が死亡、1人が意識不明の重体です。 午後4時前、新潟市の市道で高所作業車で街路樹の枝などを切断していた轡田浩さん(47)と小田辰信さん(33) が高圧電線に近付き感電しました。

現場にいた他の作業員が消防に通報し2人は病院に搬送されましたが、轡田さんが死亡し、小田さんは意識不明 の重体です。

警察は2人が高所作業車のバスケットを誤って操作し、高圧電線に接近した可能性もあるとみて事故の経緯を調べています。

・産業保健関係助成金の不正受給事案の公表について

<厚生労働省 2022 年 9 月 2 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=9xK7UKp0dI4IAI11Y

# ◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・石綿救済法に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定結果について

<環境省 2022年9月2日> https://www.env.go.jp/press/press\_00487.html

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構(以下「機構」という。) からの申出に対する医学的判定を令和4年9月2日(金)に行い、判定結果を機構に通知しましたのでお知らせします。

◎医学的判定の結果 (別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」)

医療費等の申請に係る 98 件、特別遺族弔慰金等の請求に係る 48 件について医学的判定を行いました※1。これらのうち、石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できなかったものについては、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料の提出を求め、改めて判定を行うことになります。 ※1 うち 41 件(医療費等:32 件、特別遺族弔慰金等:9件)は、これまでに石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できないとされ、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料を求めていたものについて、改めて判定を行ったものです。

#### 添付資料

別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」 https://www.env.go.jp/content/000070488.pdf

・労災レセプト電算処理システム マスタコード

<厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=F\_JbsEqUlG7o4GGFY

・令和4年度「救急の日」及び「救急医療週間」

<総務省消防庁 2022年9月2日>

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/4158b75ac745622cbd015e07e978011f41e8b5ae.pdf

- ○「救急の日」及び「救急医療週間」は、救急業務及び救急医療に対する国民の正しい理解と認識を深め、救急 医療関係者の意識高揚を図ることを目的に、昭和57年に定められ、以来、9月9日を「救急の日」、この日を含む 一週間(日曜日から土曜日まで)を「救急医療週間」としています。
- ○期間中、消防庁、厚生労働省、都道府県、市町村、全国消防長会、公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本教急医学会では、その他関係機関の協力を得て、全国各地において各種行事を開催します。
- ○今年度の行事等の実施に当たっては、昨年度に引き続き、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、 実技や実演などの対面、集合を伴うものについては、人数を制限する、延期やオンラインでの開催を検討するな ど、感染拡大の防止に留意した上で、地域の実情に応じた対応をとるよう関係機関に求めています。
- ○消防庁では、アニメーション動画を制作し、応急手当の普及啓発を図ります。

#### [参考]

・救急の日・・・・・・9月9日(金)

・救急医療週間・・・・・9月4日(日)~9月10日(土)

・アニメーション動画・・・9月2日(金) 14時より消防庁ホームページで公開

・トヨタ6万台リコール スズキも4.1万台―国交省

<時事ドットコム 2022年9月4日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2022090100680&g=eco

トヨタ自動車は1日、保安基準に適合しない恐れがあるとして、ミニバン「ノア」や、電気自動車(EV)「b Z4X」、SUBARU(スバル)との共同開発車「ソルテラ」など8車種計6万258台(2021年9月~22年8月製造)のリコール(回収・無償修理)を国土交通省に届け出た。

国交省によると、運転支援装置とカーナビを表示するディスプレーの制御プログラムが不適切なため正常に作動せず、保安基準に適合しないという。また、電動パーキングブレーキも作動しない恐れがある。

スズキも同日、走行中にエンストする恐れがあるとして、軽トラック「キャリイ」など4車種計4万1919台(15年10月~16年6月製造)のリコールを届け出た。

3

# □大災害、原発事故対策

#### [大震災対策]

・「長周期地震動」を緊急地震速報に追加 気象庁、来年2月から

<毎日新聞 2022 年 9 月 1 日> https://mainichi.jp/articles/20220901/k00/00m/040/150000c

高層ビルの上層階にゆっくりとした長く大きな揺れをもたらす「長周期地震動」について、気象庁は2023年2月1日から緊急地震速報の対象に加える。発生を予測し、4段階で揺れの大きさを示す「長周期地震動階級」の上位2階級(階級3と4)が想定される地域を対象に発表する。近年は大都市圏を中心に高層ビルが増加し、長周期地震動の影響を受ける人が急増していることなどから、気象庁が準備を進めていた。担当者は「ビルの利用者にも身を守る行動を取ってもらいたい」としている。

長周期地震動は地震の規模を示すマグニチュード (M) が大きな地震で発生し、震源から遠く離れて震度が大きくない場所でも起きるのが特徴だ。階級は13年に定められ、上から2番目の階級3は立っていることが困難で、階級4だと床をはわないと動くことができないほどの揺れとされる。東京、名古屋、大阪の3大都市圏は、軟弱な地盤が広がっているため影響を受けやすいという。

過去には東日本大震災(11年)の際、震源から700キロ以上離れて震度3だった大阪市住之江区で、55階建ての府庁舎が約10分にわたって揺れ、天井など360カ所が損傷した例がある。気象庁の解析によると、この時の長周期地震動の階級は4に相当する。

今後の発生が見込まれる「南海トラフ巨大地震」でも、被害が懸念されている。内閣府が15年に公表した報告書によると、M9級の地震が起きた場合、高さ200~300メートルのビル最上階の最大の揺れ幅は、大阪市住之江区で約6メートルと推計される。

07年に始まった緊急地震速報は、強い揺れが来る前にテレビやスマートフォンの防災アプリなどを通じて警報を出す仕組み。現在は最大震度5弱以上が予想される地震について、震度4以上と見込まれる地域を対象に発表している。

長周期地震動の予測を加えた新たな緊急地震速報は、階級 3、4 の長周期地震動が見込まれる地域でも発表される。発表の方法は変わらないという。気象庁によると、過去 22 年間に観測された階級 3 以上は全国で年 1~2 回だった。階級 4 は「年 1 回あるかどうか」の頻度という。

新たな緊急地震速報が発表された場合に求められる行動は従来と変わらない。気象庁は、家具が倒れない場所や照明器具が落ちてこない場所に逃げるよう求めている。また、家具を固定するなどして普段から大きな揺れに備えるよう呼びかけている。

気象庁の担当者は「高層ビルでない建物でも、免震構造の建物は揺れの周期が長く、長周期地震動の影響を受ける。そうした揺れの存在を意識して対策を講じてほしい」と話している。

#### [大災害対策]

・令和4年度における弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施

<総務省消防庁 2022 年 9 月 2 日 >

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/220902\_kokuun.pdf

令和4年度に、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を国と共同で実施する予定の地方公共団体について、お知らせします。

#### 【訓練実施市町村及び訓練実施時期】

都道府県	市町村	実施予定時期
北海道	槍山郡江差町	令和4年10月24日(月)
	虻田郡京極町	令和4年10月18日(火)
山形県	寒河江市	令和4年11月29日(火)
新潟県	岩船郡粟島浦村	令和4年11月1日(火)
富山県	魚津市	令和4年9月22日(木)
香川県	小豆郡土庄町	令和4年9月23日(金)

高知県	高岡郡梼原町	令和4年11月19日(土)
大分県	中津市	令和5年1月15日(日)
沖縄県	那覇市	令和5年1月21日(土)
	八重山郡与那国町	令和4年11月30日(水)

#### 「福島原発事故〕

・原子炉建屋冠水でデブリ取り出し 福島第1原発、東電検討

<共同通信 2022 年 9 月 2 日> https://nordot.app/938177022759649280?c=39546741839462401

東京電力が福島第1原発の溶け落ちた核燃料(デブリ)を取り出すため、原子炉建屋全体を巨大な水槽のよう な構造物で囲い建屋ごと水没させる「冠水工法」を検討していることが1日分かった。水には放射線を遮る効果 があるため被ばく低減など利点が多く「新たな発想による有望な候補だ」としている。ただし原子力分野での実 績はなく、今後も技術的課題や費用などの検討を続ける。

関係者は「止水などに高等技術が必要で、大工事になるだろう」と指摘。工事からデブリ取り出しまで長期事 業となり、総額8兆円と見込まれる廃炉費用にも影響する可能性がある。

# [原子力施設全般]

・柏崎刈羽原発、テロ対策に不備 照明の一部

<共同通信 2022 年 8 月 31 日 > https://nordot.app/937687546186579968?c=39546741839462401

東京電力は31日、柏崎刈羽原発(新潟県)でテロ対策に必要な照明の一部が非常用電源に接続されておらず、 停電が起きた際には、必要な明るさを確保できない状態だったと発表した。原子力規制委員会は4段階の安全重 要度で最も軽い「緑」と評価し、影響は限定的で小さいと判断した。

東電によると、立ち入りが制限された区域で、外部電源を喪失した場合には照明が機能しなくなり、人の侵入 を検知するために必要な明るさを確保できない状態だった。6月に行われた規制委の検査で発覚し、東電は8月 29 日までに照明を追加するなどして対応した。

#### [2] 「特集] 新型コロナウイルス感染症

#### [状況]

#### ◇省庁発表

- 新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和4年9月3日版)
- <厚生労働省 2022年9月3日> https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\_27794.html
- 新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について(検疫)
- <厚生労働省 2022年9月3日> https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\_27793.html
- ・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
- <厚生労働省 2022 年 9 月 2 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=8RS9Vqxycog0BqxjY

# ◇マスコミ報道 見出し

- ・日本、6週連続で世界最多 コロナ新規感染、死者は2番目
- <共同通信 2022 年 9 月 1 日 > https://nordot.app/937735485913333760?c=39546741839462401
- ・コロナ死者、累計4万人超 第7波急拡大が影響「高止まり」
- <共同通信 2022 年 9 月 1 日> https://nordot.app/938025898771103744?c=39546741839462401

# [対策・予防]

#### ◇省庁発表

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
- <厚生労働省 2022 年 9 月 2 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=RaAJ4hjGxjy6sgPXY

- ・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=R6IL4BrExD64sAfVY
- ・自治体・医療機関向けの情報一覧(事務連絡等)(新型コロナウイルス感染症)2022年を更新しました
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=s1b\_F04wMMpMRO8hY
- ・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画についてページを更新しました
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage\_00056.html
- ・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター/診療・検査医療機関等の情報を更新しました
- <厚生労働省 2022年9月2日>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html

- ・都道府県の医療提供体制等の状況(医療提供体制等の負荷・感染の状況)についてを更新しました。
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage\_00035.html
- ・新型コロナウイルス接触確認アプリ (COCOA) ページを更新しました
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa\_00138.html
- 「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage\_00023.html
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\_00327.html
- ・新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金について
- <厚生労働省 2022年9月2日>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07\_00026.html

# ◇ワクチン、検査薬、治療薬等

- ・新型コロナワクチンの有効性・安全性等に関する情報を更新しました。
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=Odx1nmS6ukDGzkCrY https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\_yuukousei\_anzensei.html
- ・新型コロナワクチンの追加接種(3回目接種)後の健康状況調査
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=PdhxmmC-vkTCykevY https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\_kenkoujoukyoutyousa\_booster.html
- ・新型コロナワクチンの初回接種後の健康状況調査
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0953nGa4uELEzECpY https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\_kenkoujoukyoutyousa.html
- ・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=L8pjiHKsrFbQ2Fu9Y https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\_hukuhannou-utagai-houkoku.html
- ・新型コロナワクチン接種証明書のコンビニ交付参加市町情報を更新しました
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0dx1nmS6ukDGzkyrY https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\_certificate.html
- ・EU、オミクロン株ワクチン承認 秋冬に備え
- <共同通信 2022年9月1日> https://nordot.app/938077999130116096?c=39546741839462401
- ・新ワクチン、まずは高齢者ら BA・5は10月接種準備
- <共同通信 2022 年 9 月 1 日> https://nordot.app/938042764163284992?c=39546741839462401
- ・コロナワクチン打ち手を拡大へ 放射線技師と臨床工学技士
- <共同通信 2022 年 8 月 31 日 > https://nordot.app/937671986098339840?c=39546741839462401

#### ◇大学等関係

# ・企業や大学、秋の接種を検討 政府、コロナ新ワクチン

<共同通信 2022年8月31日> https://nordot.app/937670682175160320?c=39546741839462401

政府は、新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した新しいワクチンの接種について、企業や大学の職場接種を実施する方向で検討していることが分かった。秋の開始を想定している。すでに一部関係省庁が所管の団体などに意向を確認する調査を始めた。現役世代が主な対象となる。自衛隊が運営する大規模会場でも行う方向。複数の政府関係者が31日、明らかにした。

新ワクチンは、2回以上打った18歳以上が対象となる見込み。市区町村が設ける会場での接種を先行させ、あまり間を置かず、職場などの会場でも打てる場を確保することで、促進につなげる狙いがありそうだ。

# ・大学生の充実度29ポイント改善全国生協連の調査、3年生は低く

<共同通信 2022 年 8 月 31 日 > https://nordot.app/937626896070770688?c=39546741839462401

全国大学生協連(東京)は31日、新型コロナウイルス禍での過ごし方について全国の大学生に尋ねたアンケート結果を発表した。「学生生活は充実しているか」への回答は「充実している」が計84.3%、「充実していない」が計15.7%で、昨年よりいずれも29.0ポイント改善した。

ただし、大学入学と同時にコロナ禍になった3年生はそれぞれ76.1%と23.9%。勉学・授業や友人関係の充実度も他の学年を下回った。生協連は「学年別の特徴が出ている。コロナ禍によって『失われた大学生活』の期間が影響していると言える」と分析した。

今年7月にインターネットで調査を実施した。

# ◇[米国] 小学生の学力低下

・「オンライン授業」で子供の学力が低下、米国の最新データ

<Forbes JAPAN 2022年9月4日>

https://forbesjapan.com/articles/detail/50055?internal=top\_firstview\_02

https://news.vahoo.co.jp/articles/63454325570caed2179072ef6c6fba411df97cdc

全米学力調査 (NAEP) の最新データによると、パンデミックの間の対面の授業の減少によって、9歳の児童の数学のスコアが史上初めて低下し、リーディングのスコアが1990年以降で最大の落ち込みを記録している。

スコアの低下は、成績が下位の児童ほど大きいことも判明した。2020 年から 2022 年にかけて、上位 10%の生徒の数学とリーディングのスコアの低下は、それぞれ 3 ポイント 2 ポイントだったのに対し、下位 10%の生徒のスコアは、それぞれ 12 ポイントと 10 ポイント低下していた。

地域別で落ち込みが最も小さかったのは米国西海岸の生徒で、リーディングのスコアは1ポイント、数学のスコアは5ポイントの低下にとどまっていた。これに対し、北東部と中西部の生徒は最大の落ち込みを記録していた。また、都市部や郊外、農村などの地区別でもスコアの変化に違いが見られ、研究者たちは、学校教育におけるテクノロジーと学業支援へのアクセスがこの格差を説明するのに役立つと考えている。成績が上位の児童は下位の児童に比べ、コンピューターや高速インターネット、静かな学習場所、学習を手助けしてくれる教師へのアクセスをより多く持っていた。

人種別では、黒人、ヒスパニック系の児童の成績の落ち込みが最も激しく、アジア系の児童には変化が少なかった。

NAEP によると、2021 年から 2022 年の間にリモート学習を行った 9 歳の児童の割合は 70%に達していた。この年は、児童の大部分が対面の事業を受けられない、もしくは対面とリモートのハイブリッド型の授業に移行した 2 年目の年だった。

新型コロナウイルス関連のロックダウンが全米で実施された2020年3月から、小学校の教師と学校関係者は、数週間のうちにまったく新たな学習スタイルへの移行を余儀なくされた。

ハーバード大学の調査によると、最も大きな打撃を受けたのは貧困率の高い学校に通う児童で、低・中貧困層の学校の児童よりもリモートの授業を受ける期間が約5.5週長かったとされる。リモートの授業期間が最も長かったのは、カリフォルニア州、イリノイ州、ケンタッキー州、バージニア州だった。ブルッキングス研究所の報告書によると、学校のスタッフの不足や生徒の欠席が事態をさらに深刻にしている。

# ・米国、コロナで小学生の学力低下 「20年前の水準に

<朝日新聞 2022年9月3日> https://www.asahi.com/articles/ASQ932F8YQ93UHBI002.html

2022年の米国の9歳児の平均的な学力が、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前の20年と比べて記録的な低下を示した、と全米教育統計センター (NCES) が1日、発表した。コロナ禍は、対面授業が再開されてもなお、米国の教育現場に深刻な影響を与えている。

全米学力調査で小学4年生に相当する9歳の算数と英語の読解力を調べたところ、どちらも平均点が下がっていた。

落ち幅は100点満点中英語が5点、算数は7点で、同センターは「英語読解の落ち幅はこの30年で最も大きく、 算数が(前年から)下がるのは調査を開始して以降初めて」と説明している。

センターのダニエル・マクグラス副理事は「50年ほど続く我々のプログラムで、最も(成績が)下がった年の一つになった。22年の生徒の学力は、20年前の水準になってしまっている」と懸念を示した。

センターは、学力低下の原因はリモート授業が増えたからだと分析している。

調査では、7割の生徒がリモ…なっている」

・米9歳児の学力、コロナ禍で急低下 人種間の格差も拡大

<日経新聞 2022年9月2日> https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN01D8K0R00C22A9000000/

# ◇マスクなしの乗車を拒否、静岡 伊豆箱根バスに行政処分、全国初

<共同通信 2022 年 9 月 2 日> https://nordot.app/938286697920364544?c=39546741839462401

中部運輸局は2日までに、路線バス運転手がマスクを着用していない女性客の乗車を拒否したとして、伊豆箱根バス(静岡県三島市)に対し、道路運送法に基づきバス2台をそれぞれ25日間の使用停止処分とした。マスク着用を巡るトラブルでの乗り合いバス事業者の行政処分は全国初という。処分は1日付。

運輸局などによると4月、同県伊豆の国市を走行中のバスに、マスクをしない女性客が乗車。運転手が着用を求めアナウンスをしたが応じなかったため、着用しない理由を聞かないままバス停のない路上で下車させた。当時約25人が乗車していた。

#### 新感染症流行時、病床協定違反の病院に罰則

<共同通信 2022 年 8 月 31 日 > https://nordot.app/937680132510056448?c=39546741839462401

厚生労働省は31日、今後の新たな感染症の流行時に、都道府県との事前協定に違反し、病床確保などに応じない医療機関への「罰則」を設ける方針を決めた。高度医療を提供する「特定機能病院」などの承認を取り消すことにする。

# ・パンデミック時、国の権限を強化 \_病床提供拒否に罰則

<共同通信 2022 年 9 月 2 日> https://nordot.app/938364253327687680?c=39546741839462401

政府は2日、新型コロナウイルス感染症対策本部を首相官邸で開き、新たな感染症危機に備える総合的な方針を決定した。世界的な大流行「パンデミック」時の国や都道府県の権限を強化するのが狙い。地域の中核病院などに病床の提供を義務付け、都道府県との事前協定通りに患者を受け入れなければ罰則を科す。国の司令塔「内閣感染症危機管理統括庁」は2023年度中に創設する。

コロナの感染拡大に病床確保が追い付かず、患者受け入れが不十分だった教訓を踏まえ、行政の強制力を高める。ただ協定締結は任意。治療に当たる医師・看護師の確保も課題で、制度の実効性が問われる。

# [3] 廃棄物関係

◇東京油田の夢なかば リサイクル天ぷら油は1kg200円超えたけど

<朝日新聞 2022年9月3日> https://www.asahi.com/articles/ASQ914QZCQ8YULFA01X.html

「これからは石油の代わりに天ぷら油が燃料になる。東京は油田だ」

東京都墨田区で使用済み天ぷら油(廃食油)をリサイクルする「ユーズ」社長の染谷ゆみさん(53)はこう考えたことを覚えている。

1993年、廃食油を精製した軽油の代替品「バイオディーゼル燃料 (BDF) 」を父が開発したときのことだ。 地球温暖化防止の京都会議が開かれた97年、染谷さんはユーズを設立し、先頭に立って廃食油を集めた。 BDFは再生可能エネルギーとして注目され、各地でつくられるようになった。染谷さんは2009年には米誌「タイム」の「環境の英雄30人」のひとりにも選ばれた。

法改正で打ち砕かれる

順風満帆に見えたが、この年…

# [4] 温暖化対策関係

◇CO2 平均濃度、過去最高に 93 年から海面 9.7 センチ上昇

<共同通信 2022 年 9 月 1 日 > https://nordot.app/937884467799425024?c=39546741839462401

米海洋大気局 (NOAA) などの国際チームは8月31日、地球温暖化を引き起こす二酸化炭素 (CO2) の大気中の平均濃度が、2021年は近代観測が始まってから最高の414.7ppm (1ppm は100万分の1) になったとの報告書を公表した。海水面も人工衛星による計測が始まった1993年に比べて9.7センチも上昇した。

世界の平均気温も集計により異なるが、21年は観測史上5~6位の高さだった。

報告書によると、21 年の CO2 濃度は 20 年から 2. 3ppm 増加。強力な温室効果ガスであるメタンの濃度も過去最高となった。

◇スイス氷河、85 年間で半減 温暖化影響しペース加速

<共同通信 2022 年 9 月 3 日 > https://nordot.app/938581506153971712?c=39546741839462401 アルプスを抱える欧州の山国、スイスにある氷河の体積が 2016 年までの 85 年間で半減したとの研究結果を、スイス連邦工科大チューリヒ校とスイス当局が 3 日までに発表した。2 万枚を超える写真の分析から推計した。16 年時点と比較すると現在までにはさらに 12%減少し、地球温暖化の影響でペースが加速。氷河融解が深刻化している。

国連の気候変動に関する政府間パネルは19年の報告書で、今世紀末までに世界の氷河は最大で47%減少し、特に欧州などの小規模な氷河は80%以上減少すると予測。生態系に影響を与えるだけでなく、災害リスクを高めると懸念されている。

◇個人のカーボンフットプリントを可視化し 脱炭素ライフスタイルの選択肢を提案する プラットフォームを共同開発

<国立環境研究所 2022年9月2日> http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220831/20220831.html

◇中国のカーボンニュートラル実現に向けた運輸部門の脱炭素化への道筋の策定

<国立環境研究所 2022年9月2日> http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220823/20220823.html

#### [5] *環境安全関係*

◇(仮称) 久慈山形風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

<環境省 2022 年 9 月 2 日> https://www.env.go.jp/press/press\_00466.html

#### [6] その他省庁発表

◇建設業の人材確保・育成に向けた取組を進めていきます~厚生労働省・国土交通省の令和5年度予算概算要求 の概要~

<厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=f5oz2CL8\_AaAiD3tY

# [7] 関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等

#### [開催案内]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会(オンライン会議)の開催について

9月16日

<厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=LchhinCurlTS216\_Y

- (1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
- (2) その他
- ・薬事・食品衛生審議会 薬事分科会を開催します 9月16日
- <厚生労働省 2022 年 9 月 2 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=UbQd9gzS0iiuph3DY 公開案件

〔報告事項〕

- 1. 日本薬局方部会について
- 2. 医薬品等安全対策部会について

非公開案件

〔報告事項〕

- 1. 各部会からの報告(別紙参照)
- ・2022 年7月15日 石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会(令和4年度第4回)議事概要
- <厚生労働省 2022 年 9 月 2 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=a44nzDbo6BKUnCP5Y
- (1) 個別労災請求事案に係る医学的事項について
- (2) その他
- ・令和4年度第5回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します 9月9日
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0dx1nmS6ukDGznCrY
- (1) 個別労災請求事案に係る医学的事項について
- (2) その他
- ・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会 9月9日
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=3TiReoBeXqQiKpZPY
- 1個別労災請求事案に係る医学的事項について
- 2その他
- ・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会) 9月16日
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=LchhinCur1TS2m6\_Y
- 1 食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
- 2 その他
- ・ 令和4年度温泉資源の保護に関するガイドライン (地熱発電関係) 改訂検討会 (第2回) の開催について 9月16日
- <環境省 2022年9月2日> https://www.env.go.jp/press/press\_00501.html
- (1) 温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)の改訂について
- (2) その他
- ・アフリカでの二国間クレジット制度(JCM)の活用に関する ウェビナーの開催について

9月15日

- <環境省 2022年9月2日> https://www.env.go.jp/press/press\_00551.html
- ・第 10 回労働政策審議会労働条件分科会自動車運転者労働時間等専門委員会トラック作業部会(開催案内) 9月8日
- <厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=L8pjiHKsrFbQ2F29Y
- (1) 改善基準告示の見直しについて
- (2) その他

#### [開催記録、報告、資料等]

- ・新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方 等に関する検討会 報告書
- <厚生労働省 2022 年 9 月 2 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=RaAJ4hjGxjy6sjLXY

https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/000985074.pdf

・厚生科学審議会(予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会) 9月2日

<厚生労働省 2022年9月2日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=eZw13iT6-gCGjiHrY https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=f5oz2CL8\_AaAiCbtY

- (1) 新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
- (2) HPV ワクチンの安全性について
- (3) その他

# [8] その他

# ◇インフルエンザ、感染症関係

・今季インフルワクチンの供給最多 コロナと同時流行懸念

<共同通信 2022 年 8 月 31 日> https://nordot.app/937677358121369600?c=39546741839462401

厚生労働省は31日、今シーズンのインフルエンザワクチンの供給量が、記録の残る中で最も多い7042万人分になる見込みだと専門部会に報告した。冬に当たる南半球のオーストラリアでインフルエンザが流行していることから、日本でも今後、新型コロナウイルスと同時に流行する懸念があり、ワクチンの需要が高まる可能性がある。

今シーズンはメーカーの増産で供給量が増加。接種が本格的に始まる10月1日までに、高齢者の9割が1回ずつ接種できる量が供給されるという。

厚労省のワクチン分科会は7月、希望すれば新型コロナワクチンとインフルエンザワクチンを同時に接種する ことを可能とした。

# *◇その他*

・就活費用、コロナ前より4割減 対面復活で微増、23年卒

<共同通信 2022 年 9 月 1 日 > https://nordot.app/937982947232530432?c=39546741839462401

2023 年卒業予定の大学生が就職活動にかけた費用が約7万5千円で、新型コロナウイルス禍前に就活をした20年卒の費用より約4割少なかったことが1日、リクルートの調査で分かった。選考のオンライン化で低水準が続く一方、前年から約3千円増えた。対面による選考が再び活用されるようになったことが影響したとみられる。

調査は6月、リクルートの就活情報サイト「リクナビ」で募集した大学生対象にインターネットで実施し、1358 人の回答を集計。6月半ばまでの就活費用平均を算出した。

20年卒は約12万9千円、コロナ第1波の21年卒は約8万9千円、22年卒は約7万2千円だった。

・給付型奨学金の対象拡大へ 24年度から、理工系などで

<共同通信 2022 年 9 月 1 日 > https://nordot.app/938030696022196224?c=39546741839462401

政府の教育未来創造会議(議長・岸田文雄首相)がまとめた大学などの高等教育改革に関する工程表が1日、 判明した。返済不要の給付型奨学金で低所得層の大学生らを援助する高等教育の修学支援制度の対象者を、2024 年度から理工系や多子世帯の学生は中間層に拡大し、大学の理工系学部を増やすための財政支援を23年度から始める。

現行の修学支援制度は住民税非課税世帯などが対象で、給付型奨学金の支給と、授業料や入学金の減免を実施している。24 年度からは実験や実習が多く授業料が高くなりがちな理工系の学生と、多子世帯の学生は中間層にも対象を広げる。世帯年収600万円程度を想定。

#### [付録]

◇2年後導入のデジ教科書、授業どう変わる 文科省作業部会トップ語る

<朝日新聞 2022年9月4日> https://www.asahi.com/articles/ASQ923TYZQ8LULZU004.html

文部科学省は、2024年度から小学5年~中学3年の英語で「デジタル教科書」を先行導入し、算数・数学の25年 度以降の使用を検討すると決めた。学びの姿はどう変わるのか。積み残された論点は何か。導入に向けた中間報

#### ACSES =ュースレター\_ 2 3 7 6\_20220905

告案をまとめた文科省の作業部会を取り仕切った堀田龍也・東北大大学院教授に聞いた。

――改めて、デジタル教科書を学校現場に導入する意義は何ですか

子ども一人ひとりの特性に合わせた学びをより効果的にする、という点です。日本の学校は、学ぶ内容を「みんな一緒に」という横並びの意識が強い。他のクラス、他の子と同じ内容を勉強していれば、保護者も教員も安心、と思う。紙の教科書は、画一的に同じ内容を教える指導には適していたと思います。

ただ、これからは「みんな同じ」ことに価値がある時代ではなくなる。人と違う独創的な発想が社会に必要になっている。そんな人材が求められる中で、学校も従来通りの教育から脱却しなければならない。デジタル教科書は、個々に応じた学びを実現するツールの一つです。

得意なところ、苦手なところを可視化

――具体的に、どう変わるのでしょう

デジタル教科書では、拡大したり、音声で聞いたり、それぞれが使いやすい方法を選べます。どの子が何を学習したのか、どんなところを間違いやすいのか、連携したデジタル教材を使えば、ログ(記録)で可視化することができる。理解している子は先の課題に進み、難しい子は反復して習得する。そんな指導が可能になると期待されます。

ただし、紙かデジタルか、二者択一の議論とは違います。一覧性や定着の面では、紙の方が優れているとも言われます。ある場面ではデジタル教科書を使い、別の場面では紙の教科書に切り替える。必要に応じて使い分けられるようにすることが大切です。

――2年後から、そんな授業に変わりますか

文科省がデジタル教科書を実…